

市政を聞く 一般質問

12月定例会の一般質問は、11日、12日の両日行われ、13名の議員が市政各般にわたり、一般質問を行いました。

一般質問の原稿は、各発言議員が作成しています。

一般質問発言通告一覧表

(平成18年第6回12月小浜市議会定例会)

通告者	発言の内容
池尾 正彦	1.「いじめ」への対応について 2.雇用の促進対策について 3.特定失踪者問題への取り組みについて
風呂 繁昭	1.産業基盤の確立と市街地の活性化について 2.障害者自立支援法について
富永 芳夫	1.18年度予算編成について
宮崎 治守蔵	1.11.19 福井県原子力防災訓練について 2.住民アンケートの結果による質問
藤田 善平	1.行財政課題を問う 2.食のまちづくり推進施策を問う
垣本 正直	1.改定基本計画推進 市民参加の促進について 2.交流活動の促進について 3.民間活力の導入について 4.広域行政の推進について 5.健全財政の確立について 6.行政機構の整備について
下中 雅之	1.教育行政について
西本 正俊	1.嶺南と嶺北の格差是正について
井上 万治郎	1.社会基盤の整備を問う 2.企業誘致と市街地活性化策について問う
三木 尚	1.道州制について 2.国民保護法と原子力政策について
池田 英之	1.平成19年度当初予算編成方針について 2.小浜型コンパクトシティの構築について 3.情報通信基盤の整備について
小堂 清之	1.道路行政について 2.リサイクルプラザの建設について
清水 正信	1.19年度予算編成と行財政構造改革について



池尾 正彦 議員

1 「いじめ」への対応について

問① 教育長の決意を伺う。

答 いじめめる個が悪いということを毅然とした態度で示す必要がある。弱い者をいじめる事は、人間として絶対に許されないという強い認識を持って指導に当たる。

2 雇用の促進対策について

問① 将来への展望について。

答 先端技術産業や大規模製造企業の誘致については、東京や大阪での企業立地セミナー等の機会を通じ、粘り強く推進していく。

問②

いじめ緊急対策委員会の設置が必要と考

答 委員会設置を前向きに考えていく。

3 特定失踪者問題への取り組みについて

問① 家族への支援対策について。

答 事業等への予算措置をも含め、出来る限りの支援策を講じる。



風呂 繁昭 議員

問① 産業基盤の確立と市街地活性化について

は歳入確保の政策が必要。8億2千万円を越える滞納額は、経済活力が弱くアルバイトやパートが多く、生活困窮者の増加が要因である。構造基盤は農業なのか、食なのか。財政の健全基盤づくりには雇用の場が必要。若い人の働く場所づくり、企業誘致政策として最高6億円の優遇補助金制度を実施しているがインターネットで広報をされたい。平成23年開通の小浜IC周辺を流通や生産基盤の拠点に整備を。303号の物流ルートも整備を。小浜縦貫線住吉酒井の整備後、いずみ町の道路拡幅は魚市場の再生と駐車場の確保を。

確保を。

答 財政調整基金の取り崩し等で対応。交流人口拡大を図り、受益と負担の適正化を図る。いずみ町のまちづくりの一環として協議検討する。

問② 障害者自立支援法について、障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指す自立支援法が原則1割負担となり大きな負担が心配。

答 所得状況による上限等、説明、理解に努めたい。



富永 芳夫 議員

問① 18年度末の財政収支状況の見通しは。

答 実質単年度収支は、約3億円の赤字となる見通し。

問② 19年度の一般財源の見通しは。

答 18年度と比較して、歳入は増額し、歳入は同額のため、19年度も財源

不足額が発生する見込み。不足分は、財政調整資金を取り崩したい。

問3 事務事業評価を19年度予算編成にどのように活用するのか。

答 事務事業評価は主にソフト事業が評価対象である。それらの事業をA、Dの4段階の評価ランクに分け、それぞれ配分率を決める。

問4 対象事業費は全体で34〜35%減となり、市民サービスへの影響があると懸念がある。

答 19年度は、より厳しい財政運営となるが、市民にとって本当に必要なサービスを選択し、不公平感をなくした予算配分に配慮する。



宮崎 治宇蔵 議員

問1 11・19福井県原子力防災訓練について。

答 小浜市の実施した訓練は、緊急時通信連絡訓練、住民避難、退避訓練など6項目。堅海区、泊区の

住民が参加。

問2 音告や屋外スピーカーを設置できないのが。

答 核燃料税の交付金などを、防災対策のハード整備に充てられるよう要望したい。

問3 あいあいバスの運行について。

答 回数増や路線の延長については、利用状況、バスの配車等について、協議会で審議し、可能な限り対応したい。

問4 小浜病院の医師の確保について。

答 医師をはじめとするマンパワーの確保が大変重要であり、関係機関に強く要請する。

問5 学童保育について。

答 学年を基準に学童、子ども教室双方の事業の住み分けをおこない、双方の長所を活かせるようアンケートに基づく計画を検討中である。



藤田 善平 議員

問1 行財政課題を問う。

答 福寿園跡地には市営住宅を建設し、市営住宅跡地と観海寮跡地は道路整備等した後売却したい。遠敷地係の進出予定企業にはこれまでにも企業のトップと会談し早期の正式決定をお願いしてきており、今後も積極的に働きかける。

問2 食のまちづくりとしての推進施策を問う。

答 若狭塗箸は本市の地場産業を代表する重要な産業であり、ブランド化など組合と連携を図りながら育成に努めていく。県等の関係機関と連携をとって本市畜産振興の可能性を探っていく。国土交通省は30年代の北川の姿を再生すべく整備を進めていく計画。「地産地消の店」などの認証制度など今後検討する。空き店舗対策への支援制度があるが、アンケート調査結果を踏まえ対応を検討する。小浜城復元は地域の皆様のご意見も踏まえながら来年度以

降ビジョンの策定に取り組む。



垣本 正直 議員

問1 広域行政の推進について。

答 地方分権に対応し、今後効率的な地方行政体制の確立に向け広域連携を積極的に図り、市の行財政能力の向上を図る。

問2 財源確保の具体的な取り組みについて。

答 高速交通網、住宅、医療、教育など総合的な社会資本の整備を行い、企業誘致や観光振興を図る事が、総合的に機能して初めて定住人口、交流人口が増大し効果が表れるものと考えている。

問3 人事システムの強化と組織づくりについて。

答 効率的で効果的な行政執行体制を確立する。来年度「少子化対策室」を新設する。H20年からの医療制度改革に対応し組織機構見直しを検討する。

問4 健全な行政運営の推進。

答 民間活力の導入、公共施設の統廃合を進め「市民とともに進めるスリムで効率的な行政運営の実現」のため、行政改革を積極的に推進していく。



下中 雅之 議員

問1 子どもが成長していくためには適切な運動、調和の取れた食事、十分な休養、睡眠が大切であるが、生活習慣全般について、その現状をどのように捉え、どのように取り組んでいくのか。

答 基本的な生活習慣の確立には、学校の集団生活においても大変重要なことであり、家庭との連携を密にしながら改善を図る必要がある。

問2 「放課後子どもプラン」を施行するにあたり本市の課題を問う。

答 これまでの事業が果たしてきた機能や役

割を損ねないように事業を実施していく上で人材の確保や実施場所が課題となる。

問3 いじめの情報は担任だけに留まらず、全職員が共通理解するシステムは出来ているのか。

答 学級担任はもとより全教職員で児童生徒のいじめのサインを見逃さないよう取り組み、各学校とも気がかりな児童生徒の情報交換会を月一回持ち、共通理解を図る。



西本 正俊 議員

問1 嶺南と嶺北の格差是正について

質疑概要 嶺南と嶺北の格差について数値などを使い明らかにして、本来嶺南にあるべき利益を利益として主張し、格差是正の必要性を地域住民の声として訴えた。

- 1 中心市街地活性化への取組状況について
- 2 交通網整備の遅れについて(琵琶湖若狭湾快速鉄道の早期事業化)
- 3 医療体制の整備の違いに

ついて
県立大学小浜キャンパスの早期学部化について

問1 空白地域のロードバンド整備を問う。



井上 万治郎 議員

答 民間通信事業と協議し、国、県の補助制度を活用し、振興計画の中で検討していく。

問2 C A T V のデジタル化を問う。

答 広帯域化推進検討委員会の中で、身の丈にあった整備方針を立てるため、充分協議する。

問3 須縄、新滝、奥田縄3区の下水道整備を問う。

答 農業集落排水事業で取り組む。

問4 企業誘致アンケート結果を問う。

答 2, 500社を対象、134社から回答。うち、46社が検討中。場所検討中は11社。今後、企業訪問により誘致に繋げ、IT企業の集積を図る。

問5 陸上自衛隊の誘致活動を問う。

答 本市に誘致することには大変意義があり、機会ある毎に積極的に国・県に働きかけている。

問1 道州制について

答 福井県が北陸道に入るようなことがないよう働きかけていく。

問1 平成19年度当初予算編成方針について、成人の減少が見込まれる中で、住民ニーズに対応していく方策は。

答 市財政状況を勘案しながら検討していきたい。

問3 情報通信基盤の整備について、各家庭のインターネットの接続環境(速度・容量等)の格差があるが、是正できないか。

答 中心市街地に賑わいを回復させるため、中心市街地活性化基本計画を見直す。また、準工業地域および郊外への大規模集客施設の立地を規制し、秩序ある土地利用を目指す。

問2 小浜型コンパクトシティの構築について、まちづくり三法の改正を受けての本市の対応は。

答 住環境の整備による定住人口の増加、交流人口の拡大を図る。更に、税収の確保に努めると伴に、利用計画のない市有財産の売却を促進して財源の確保を図る。

問1 本年3月大飯発電所構内で発生した火災事故について、事故発生時点からの連絡通報に時間がかかりすぎている。また、水消火のできる場所、できないところの区別が明確でなく鎮火までに時間がかりすぎている。また安全協定の見直しはどうか。

答 県が一元的に管理している。

問3 若狭湾の風向きは1年間のうち60%に当たる222日が北西の風になっている。万が一を考えた避難ルートの確立、整備(国道162号、岡田深谷線の開通、石山坂本線、琵琶湖若狭湾快速鉄道)も実現して避難ルートの確立を急ぐべきである。

答 避難道路、鉄道という観点も加えて推進していきたい。

問1 平成19年度当初予算編成方針について、成人の減少が見込まれる中で、住民ニーズに対応していく方策は。

答 市財政状況を勘案しながら検討していきたい。

問3 情報通信基盤の整備について、各家庭のインターネットの接続環境(速度・容量等)の格差があるが、是正できないか。

答 中心市街地に賑わいを回復させるため、中心市街地活性化基本計画を見直す。また、準工業地域および郊外への大規模集客施設の立地を規制し、秩序ある土地利用を目指す。

問2 小浜型コンパクトシティの構築について、まちづくり三法の改正を受けての本市の対応は。

答 住環境の整備による定住人口の増加、交流人口の拡大を図る。更に、税収の確保に努めると伴に、利用計画のない市有財産の売却を促進して財源の確保を図る。

問1 県道岡田深谷線のおおい町への開通に向

か



三木 尚 議員



池田 英之 議員



小堂 清之 議員